

2023年12月11日  
Abalance 株式会社

## 週刊ダイヤモンド掲載のお知らせ

本日発売の「週刊ダイヤモンド」(株式会社ダイヤモンド社発行 2023年12月16日号)に、弊社に関する誌面を掲載しておりますので、お知らせいたします。

「太陽光パネル市場を独占する中国勢に挑む日本企業の勝算」と題したインタビュー記事として、当社グループ取締役 CEO の龍潤生が、弊社の脱炭素事業への取組み、今後の事業成長戦略、業績等について語っております。

詳細につきましては、添付の誌面 PDF をご覧ください。また、誌面および同社オンラインサイト (<https://diamond.jp/articles/-/333219>) でもご覧いただけます。

(注) 誌面 PDF については、株式会社ダイヤモンド社の許諾を得て添付しております。

以上

### 【Abalance 株式会社について】

Abalance 株式会社は、2000年4月にインターネットサービスの開発・運営等を行うIT企業として設立いたしました。現在は太陽光・風力等のグリーンエネルギー事業を主軸に据え、建機事業とIT事業も展開しております。私ども Abalance 株式会社は地球環境の脱炭素化に向けて積極的に貢献すべく、太陽光パネル製造から発電所の企画開発、運営管理、リユース・リサイクルまでの垂直統合ソリューションを提供し、再生可能エネルギーの中核的グローバル企業を目指しております。

社名 : Abalance 株式会社

代表者 : 代表取締役 光行 康明

所在地 : 東京都品川区東品川 2-2-4 天王洲ファーストタワー16階

資本金 : 2,059 百万円(2023年6月30日現在)

設立 : 2000年4月17日

上場市場 : 東証スタンダード(証券コード: 3856)

URL : <https://www.abalance.jp/>

### 【本件に関する問い合わせ先】

Abalance 株式会社 IR・経営企画室

E-MAIL : [ir@abalance.co.jp](mailto:ir@abalance.co.jp)

問い合わせフォーム : <https://www.abalance.jp/contact/>

# 太陽光パネル市場を 独占する中国勢に挑む 日本企業の勝算

2000年代、日本企業が大きなシェアを占めていた太陽光発電市場は、今や中国勢に席卷されている。日本企業のAbalanceはベトナムに新工場を建設、主要部品を内製化して生産国証明と価格競争力を付け、日米の市場に風穴を開けようとしている。

宮城県にある角田市太陽光発電所は  
一般家庭の約4150世帯分の年間消費電力に相当する出力を持つ



**温** 室効果ガス排出削減目標の達成を目指し、国や自治体の動きが活発化している。政府は太陽光発電を最大限導入するとし、2030年までに公共施設の約50%に太陽光パネルを設置するという目標を掲げた。東京都や京都府などの自治体も、住宅に太陽光発電設備の設置を義務付ける条例を制定した。

このように太陽光発電に使われる太陽光パネルの需要は高まるばかりだが、国産太陽光パネルの生産は厳しい状況に陥っている。00年代にシェア50%前後を占めていた大手日本メーカーや欧米メーカーは、中国メーカー

## 自前の発電所を 保有して 再エネを求め 企業に販売

Abalanceはホールディングス化して子会社群を束ねている。太陽光発電設備関連に限れば、子会社には太陽光発電と建機を販売するWWBがある。主に農村での太陽光発電設備販売拡大を担う明治機械は、持分法適用関連会社だ。

WWBはPPA (Power Purchase Agreement、電力購入契約) 事業と太陽光発電設備の販売事業を手掛けている。PPA事業は、再生可能エネルギーを購入したい企業などの需要家に電気を供給する事業だ。

「WWBは、合計140メガワットの発電能力を持つ約110カ所の

太陽光発電所（開発予定案件も含む）を保有しています」と語るのは龍潤生グループ取締役CEOだ。140メガワットの発電能力は、原発1基（1ギガワット）の発電能力の十数%に相当し、太陽光発電所としては国内有数の規模だ。

「WWBはPPAというストック事業と、部材、設備を売って利益が得られるフロー（販売）



Abalance  
龍潤生  
グループ取締役CEO

敷地面積約13.42haにも及ぶベトナムフット省錦溪工業団地に立つVSUNの工場。第5工場では太陽光パネル製造の主要部品となるセルを生産する。下の写真は11月に行われた竣工の様子



事業の両輪で収益を得ることができず。さらに当社は、自社で企画から設計・製造・建設、メンテナンス、さらには老朽化した設備のリサイクルという、川上から川下までを一貫して手掛けていることを強みとしています。最近ではWWBの技術力が評価され「脱炭素に関して協業したい」と、大手企業・有名企業からの相談も多く寄せられています」と龍CEOは胸を張る。

**日本企業製という強みを生かして米国市場に参入**

海外の主要子会社としてはベトナムに太陽光パネル生産工場を展開する

VSUN (Vietnam Sunergy Joint Stock Company) がある。太陽光パネルを生産する4工場が稼働しており、11月からは太陽光パネルの主要部品であるセルを生産する第5工場（投資額435億円）が稼働した。これまでセルは他社から調達していたのですが、第5工場で内製化することにより、主要部品の安定供給が可能になりました。

そう話す龍CEOは、太陽光パネルの生産をベトナムで行う大きな理由として、「太陽光パネルの激しい価格競争」を挙げる。「15年前、500ワットのパネル1枚の価格は約20万円でした。個人住宅では6枚必要なので120万円です。今は1枚1万5000円程度なので9万円。生産コストを抑えられるベトナムに自動化の進んだ工場を建てた結果、価格競争力を高めることができました」。

世界的な脱炭素志向や政府のエネルギー安全保障強化姿勢という追い風を受けて販売量が爆発的に増え、Abalanceの業績は絶好調。21年10月に発表した中期経営計画（FY2022-24）は初年度に最終年度の売上高を達成したことから、次の中期経営計画（FY2024-26）では売上高24年6月期

## 福島原発の危機を救った 大キリン

東日本大震災直後に発生した東京電力福島第1原発事故。原子炉建屋内の使用済み核燃料プールが核燃料の発熱で蒸発し、爆発寸前という深刻な状態に陥っていた。自衛隊の散水ヘリや消防署の高圧放水車は歯が立たず、62メートルの高さを持つ中国・三一重工製のコンクリートポンプ車「大キリン」（写真）などの注水でなんとかしのいでいた。この大キリンは危機を知った龍CEO（当時はWWB代表）チームが三一重工と交渉し、発注元のドイツの顧客に了解を得て上海から日本に運び、関係各所との複雑な調整を経て現場へ運んだもの。遠隔操作で動く大キリンの注水の効果もあり、原子炉の温度が下がって爆発の危機は去った。数年後、小泉純一郎元首相は龍CEOを食事に招き、「日本人の命の恩人」と感謝したという。



2518億円・営業利益158億円、25年6月期3018億円・2558億円、26年6月期3558億円・308億円という大幅な増収増益を見込んだ強気の計画を立てたほどだ。

内製化によって部品の生産国証明が容易になったことは、対米輸出対策としても有効だ。米国は中国製品の輸入を制限しているため、日本メーカーが自社のベトナム工場で生産する太陽光パネルは米国市場で受け入れられやすく、大きなシェアを獲得する可能性が高い。ただ、米国は国内生産を積極的に奨励しているため、龍CEOは「米国工場の建設も視野に入れて候補地を視察している」と、早々に

次の手を打っている。VSUNは24年、米NASDAQ上場を控えており、実現すれば米国市場での知名度も高まるはずだ。

龍CEOは「富士山が大好き」だという。Abalanceのロゴにも富士山が使われ、最初の就職先もオフィスから「富士山が見える会社」だったという。龍CEOの富士山愛は、日本愛にも通じる。「太陽光発電事業を通じて日本の再生可能エネルギー普及を進め、脱炭素社会の実現にも貢献したい」。その目標は富士山同様に高いが、頂上へ向けて着実に歩みだしている。

問い合わせ先  
**Abalance**  
株式会社  
〒140-0002  
東京都品川区東品川2-2-4  
天王洲ファーストタワー 16階  
<https://www.abalance.jp/>